

保育所

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010010	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実		基本施策（後期）を実現するために行 うべき事業	
事 業 名	入所児童通所事業			担 当 課	保育所	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	運行便数			数 値 目 標	2便	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代 置き去り防止装置購入代				運転業務委託 3,696千円 運行車両燃料代 340千円 運行車両車検代 358千円 置き去り防止装置購入代 308千円		運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代		運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代		運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代		運転業務委託 運行車両燃料代 運行車両車検代	
				年度別数値目標		2便		2便		2便		2便	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	308	308	308	308								
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	21,970	4,493	4,394	4,493	4,394		4,394		4,394		4,394	
合 計 (千円)		22,278	4,801	4,702	4,801	4,394	0	4,394	0	4,394	0	4,394	0
特 定 財 源	保育対策総合支援事業費補助金		評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	入所児童通所事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	運行便数	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 運行便数	目 標 年 度	令和5 年度
			目 標 値	2 台
			実 績 値	2 台
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		②	目 標 年 度	令和5 年度
			目 標 値	
			実 績 値	
			達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

--

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010020	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実		基本施策（後期）を実現するために行 うべき事業	
事 業 名	安全・安心な給食提供事業			担 当 課	保育所	
事 業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事 業 指 標	①給食事故発生件数 ②地場産食材活用種類 ③給食満足度			数 値 目 標	①0件 ②3種類 ③90%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
給食調理業務委託 地場産食材活用による食育 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施				給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材活用に向けた検討 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施		給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施		給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施		給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施		給食調理業務委託 23,340千円 地場産食材の活用 保護者等への給食情報の発信 保護者への給食アンケート実施	
				年度別数値目標		①0件 ②3種類 ③90%		①0件 ②3種類 ③90%		①0件 ②3種類 ③90%		①0件 ②3種類 ③90%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	6,250	1,215	1,250	1,215	1,250		1,250		1,250		1,250	
	一般財源	110,450	21,155	22,090	21,155	22,090		22,090		22,090		22,090	
合 計 (千円)		116,700	22,370	23,340	22,370	23,340	0	23,340	0	23,340	0	23,340	0
特 定 財 源	保育所職員等給食費負担金		評 価 ・ 実 績	実施内容	※簡素化対象事業								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	安全・安心な給食提供事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	給食事故発生件数、地場産食材活用種類	
抱える課題やニーズ		指標（指標計算式／解説）	目 標 値 及 び 実 績 値	
どのような状態になることを目指したのか（意図）		① 給食事故発生件数	目 標 年 度	令和5 年度
			目 標 値	0 件
			実 績 値	0 件
			達 成 度	100.0 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		② 地場産食材活用種類	目 標 年 度	令和5 年度
			目 標 値	3 種類
			実 績 値	1 種類
			達 成 度	33.3 %
内容（どのような手段で何を行ったか）				

■ 事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

	☐	義務的なもの	
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

	設定した目標値の達成状況	
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

	判断の理由	
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的	☐ 時間短縮・作業軽減	
／課題あり	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

	判断の理由	
	☐ 受益者負担がある	
	☐ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010030	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	A 地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実	担 当 課	保育所	
事 業 名	障がい児・低年齢児保育事業			関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	障がい児・低年齢児入所希望受入率			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
障がい児及び低年齢児受入に伴う保育士の加配				障がい児及び低年齢児受入に伴う 保育士の加配 （会計年度任用職員5名）		障がい児及び低年齢児受入に伴う 保育士の加配 （会計年度任用職員5名）		障がい児及び低年齢児受入に伴う 保育士の加配 （会計年度任用職員5名）		障がい児及び低年齢児受入に伴う 保育士の加配 （会計年度任用職員5名）		障がい児及び低年齢児受入に伴う 保育士の加配 （会計年度任用職員5名）	
				年度別数値目標		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	100	13	20	13	20		20		20		20	
	一般財源	112,885	15,016	22,577	15,016	22,577		22,577		22,577		22,577	
合 計 (千円)		112,985	15,029	22,597	15,029	22,597	0	22,597	0	22,597	0	22,597	0
特 定 財 源	雇用保険料		評 価 ・ 実 績	実施内容	障がい児及び低年齢児保育 補助代替職員の加配 （フルタイム会計年度任用職員2名、 パートタイム会計年度任用職員2名）								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	障がい児・低年齢児保育事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	保育所入所児のうち障がい児及び低年齢児並びに保護者		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	障がい児及び低年齢児入所希望受入れ率		
抱える課題やニーズ	障がい児又はその疑いのある児童の増加及び家族構成又は家庭環境の変化による低年齢児入所希望者の増加に対する対応		指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
			① 障がい児受入れ数/希望者数	目 標 年 度	令和5 年度	
目 標 値	100 %					
実 績 値	100 %					
達 成 度	100 %					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	対象児童の受け入れにあたり個々の発達状況を見極め、より良い発達を促し安全な保育を実施するための必要な人員の配置及び体制の確保		② 低年齢児受入れ数/希望者数	目 標 年 度	令和5 年度	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	十分な配慮のもと低年齢児、障がい児に係る保育と育児支援を実施する。			目 標 値	100 %	
				実 績 値	100 %	
				達 成 度	100 %	
内 容（どのような手段で何を行ったか）	保育補助職員の加配	障がい児及び低年齢児の入所に伴いクラス担任のほか職員を加配し、安全できめ細やかな保育を実施した。				
	関係機関との連携と協働	障がい児への適切な保育の実施やその疑いがある場合に早期発見、就学に向けた支援を行うため、保護者と連絡を密に行うとともに、保健係、自立相談支援事業所、教育委員会、西紋こども発達支援センター等関係機関とも情報交換を行い、個々に合わせたきめ細やかな保育、育児支援を実施した。				

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	障がいを持つ子どもや発達に不安のある子どもとその保護者に対する支援が求められている。共稼ぎ世帯の増加により低年齢児の入所増加に対する対応が必要。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	すべての入所希望を受入れることができ、質の高い保育が実施できた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	保育士及び補助職員の加配によりきめ細やかなでより安全性の高い保育が維持されている。日々の出席状況に合わせて代替職員の必要人数を調整し適正に配置している。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	障がい児及び低年齢児に対し適切な保育を実施することにより個別的な成長や発達が有効的に図られ、クラス全体の安定した保育につながる。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
代替職員の加配により安全で質の高い保育を実施し、子どもが安心して過ごせるよう配慮した。個別の支援が必要な児童に対しても保護者や関係機関と情報を共有し子どもに寄り添う支援ができた。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
低年齢児の入所や個別の支援が必要な児童が増加傾向にあることから、個々のケースについて関係機関と連携し発達、育児支援を継続して実施していく必要がある。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010040	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実		基本施策（後期）を実現するために行 うべき事業	
事 業 名	保育所児童フッ化物洗口推進事業			担 当 課	保育所	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	実施率			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
週5回法によるフッ化物洗口の実施 ・5歳児（年長児）対象				フッ化物洗口の実施		フッ化物洗口の実施		フッ化物洗口の実施		フッ化物洗口の実施		フッ化物洗口の実施	
年度別数値目標				100%		100%		100%		100%		100%	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	400	72	80	72	80		80		80		80	
	一般財源	0	0										
合 計 (千円)		400	72	80	72	80	0	80	0	80	0	80	0
特 定 財 源	保育料		評 価 ・ 実 績	実施内容	フッ化物洗口の実施 （年長児対象19人～週5回法）								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	保育所児童フッ化物洗口推進事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	保育所入所児のうち年長児		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標） 指標（指標計算式／解説）	フッ化物洗口の実施率				
抱える課題やニーズ	歯の生え変わり時期における虫歯予防は、健康な歯の育成に重要である			①	実施率(年長児)	目 標 年 度	令和5 年度	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	主に永久歯の虫歯予防	②				実施率(年長児)	目 標 値	19 人
							実 績 値	19 人
							達 成 度	100 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	虫歯予防による児童の健康で丈夫な歯の育成及び健康の保持増進	②	実施率(年長児)	目 標 年 度	令和5 年度			
				目 標 値				
				実 績 値				
内 容 （どのような手段で何を行ったか）	フッ化物洗口の実施	年長児組（５歳児）を対象にフッ化物洗口液で朝、月曜日から金曜日までの週５回ブクブクがいを実施。						

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	北海道及び歯科医師等が推奨している取り組みであり、全道的に普及してきている。当町では小学校でも引き続き実施していることから児童にとっての習慣付けになっており、虫歯予防は生涯に向けた児童の歯及び健康維持に有効である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	入所説明会で保護者へ説明し、毎年度年長児保護者へは文書を配布し書面で同意を得て実施している。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上的コストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	町内調剤薬局の薬剤師により調合された洗口液を購入し、作業の軽減と安全な薬品管理のもと実施することができた。
効率的／概ね効率的	☐ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☒ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

公平	判断の理由	町内調剤薬局の薬剤師により調合された洗口液を購入し、作業の軽減と安全な薬品管理のもと実施することができた。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☒ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
保育所委託歯科医師の指示のもと調剤薬局に薬品調合を依頼、保護者の同意を得た上で安全性に配慮し実施。虫歯予防の意識向上が図られた。		

今後の展開方向 （Action）		
継続／現状維持		
習慣付けが確立できていることから、今後も心身の健康維持につながる虫歯予防のため継続が必要である。		

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010050	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実		基本施策（後期）を実現するために行 うべき事業	
事 業 名	保育環境整備事業			担 当 課	保育所	
事 業 期 間	令和5年度～令和8年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事 業 指 標	施設内設備等の不具合解消割合			数 値 目 標	100%	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
給食調理機器の計画的更新 保育所構築物等の改修				砂場フェンス改修 253千円						屋外デッキ改修 7,744千円			
年度別数値目標				100%						100%			
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	7,997	496	253	496	0		0		7,744			
合 計 (千円)		7,997	496	253	496	0	0	0	0	7,744	0	0	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	砂場フェンス改修 給食室給湯配管改修 生活発表会ステージレンタル								
				評価結果	A－休止								

事業名	保育環境整備事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）		保育所入所児童		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	施設内設備等の不具合解消割合				
抱える課題やニーズ		子どもたちの安全安心のため、開設から1 3 年が経過し経年劣化してきている構築物の改修が必要							
どのような状態になることを目指したのか（意図）		ケガにつながるような経年劣化した構築物を放置せず速やか修理する。		①	施設内設備改修	指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的		子どもたちのケガの未然防止				目 標 年 度		令和5 年度	
						目 標 値		1 工事	
						実 績 値		2 工事	
				②		達 成 度		200 %	
内容（どのような手段で何を行ったか）		改修工事				目 標 年 度		令和5 年度	
						目 標 値			
						実 績 値			
						達 成 度		#DIV/0! %	

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	子どもたちを預かる保育所として、安心安全な環境を確保することは当然の対応である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	速やかに改修ができたことにより、子どもたちの安全安心が守られた。
	☒ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	ケガの恐れのある案件を改修できたことは、当然効果があった。
	☐ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☒ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	保育所として入所児童の安全安心を守るとは、公共施設の維持管理という部分で当然公平である。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
特に砂場フェンスについては、強風によりはめ込み式のパネルが破損し外れかけており、子どもたちへのケガが懸念されたことから、実施まで応急処置を施し、無事改修した。		

今後の展開方向 (Action)			
休止			
令和8年度に予定している屋外デッキ改修まで突発的なことが生じない限り一旦終了する。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010060	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	A	
	単位施策	1	修学前保育・教育の充実		地域力の向上（活力・生産・協働）のために最優先して行うべき事業	
事業名	保育士確保対策事業			担 当 課	保育所	
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業指標	常勤保育士人数			数 値 目 標	18人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容			
保育士人材バンクの活用 職場説明会への出展参加（北見・札幌） 保育士養成施設訪問 保育所運営・活動状況の発信（SNS等）				保育士人材バンクの活用 1,490千円		職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円		職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円		職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円		職場説明会への出展参加（北見・札幌） 74千円			
				保育士養成施設訪問 100千円		保育士養成施設訪問 100千円		保育士養成施設訪問 100千円		保育士養成施設訪問 100千円		保育士養成施設訪問 100千円			
				保育所運営・活動状況の発信の検討		保育所運営・活動状況の発信（SNS等）		保育所運営・活動状況の発信（SNS等）		保育所運営・活動状況の発信（SNS等）		保育所運営・活動状況の発信（SNS等）			
年度別数値目標				18人		18人		18人		18人		18人			
計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費		計画事業費		実績事業費	
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0												
	道支出金	0	0												
	地方債	0	0												
	その他	0	0												
	一般財源	2,360	5	1,664	5	174		174		174		174			
合 計 (千円)		2,360	5	1,664	5	174	0	174	0	174	0	174	0		
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	職場説明会への出展参加（北見）										
				評価結果	B－継続／内容の見直し・変更										

事業名	保育士確保対策事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	健全な保育所運営	望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	常勤保育士数	
抱える課題やニーズ	保育士不足による安定した保育への懸念		指標（指標計算式／解説）	
どのような状態になることを目指したのか（意図）	常勤保育士を確保し、保育所の安定運営と保育の充実を図る。	①	常勤保育士数	目標年度 令和5年度 目標値 18人 実績値 13人 達成度 72.2 %
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	安定した常勤保育士人数の確保により、保育所の安定運営が図られる。	②		目標年度 令和5年度 目標値 実績値 達成度 #DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）	職場説明会への出席参加（北見）	保育士養成機関の実施する職場説明会に出席し、本町や若草保育所の良さをPRし、就職につながるよう努めた。		

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複と見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	全国的に保育士不足が顕著であり、保育士確保への施策は必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	結果として1名の常勤保育士確保に止まっており、今後も継続しての取り組みが必要である。
	☐ 達成	
有効／概ね有効	☐ ほぼ達成	
／課題あり	☒ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

概ね効率的	判断の理由	1名の採用に止まったものの、人材バンクの活用については費用面や処遇面での問題があることから、再検討の必要があると判断し利用しなかった。現状では利用しない見込み。
	☒ 事業費抑制	
	☐ 人員削減	
効率的／概ね効率的／課題あり	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	保育所の安定運営は、町にとっても不可欠なことであり、保育士確保への取り組みは公平性は保たれている。
	☐ 受益者負担がある	
	☒ 受益者負担がない	
公平／概ね公平	☐ 受益が一部に偏る	
／公平でない	☒ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
B		
入所児童の減少や常勤的パートタイム会計年度任用職員の確保により常勤保育士数の確保人数の見直しが必要と考えられる。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／内容の見直し・変更			
必要となる保育士数を今後の退職者を考慮し、検討を行い、見直ししていく。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010070	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援	担 当 課	保育所	
事 業 名	子育て支援拠点事業			関 係 課		
事業期間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町			
事業指標	①遊びの広場利用者数 ②親子教室開催数 ③相談件数 ④赤ちゃん訪問件数			数 値 目 標	①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問				育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問		育児相談、保育資源情報提供 遊びの広場、親子教室の開催 子育てサークル支援 保育事業等の積極的実施、普及促進 赤ちゃん訪問	
				年度別数値目標		①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件		①1,500人 ②120件 ③50件 ④20件	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	14,030	2,879	2,750	2,879	2,770		2,800		2,840		2,870	
	道支出金	14,030	2,879	2,750	2,879	2,770		2,800		2,840		2,870	
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	3,900	666	780	666	780		780		780		780	
合 計 (千円)		31,960	6,424	6,280	6,424	6,320	0	6,380	0	6,460	0	6,520	0
特 定 財 源	子ども・子育て支援交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	育児相談（100件） 親子教室125回（利用者数843人） 開放日243日（利用者数987人） 赤ちゃん訪問（13件） 関係機関との連携事業、保育事業等の積極的実施・普及促進								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	子育て支援拠点事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	子育て家庭		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	年間利用者数、育児相談件数		
抱える課題やニーズ	子育てに対する不安や戸惑い、またストレスを抱えている保護者が増加しており、子どもの欲求も満たしながら、共感しあえる仲間との交流の場を求めている。					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	同じ立場の保護者が集い交流することで、共感しあい、アドバイスしあう相互支援の関係を築く。支援者は助言や親子の見守りを行い、関係機関が連携をとることで育児支援の充実を図る。		①	年間利用者数	指標（指標計算式／解説）	
					目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和5 年度
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	親子が孤立せず、育児に関する不安の軽減や人とのつながりにより、親は前向きに子育てができ、子どもは健やかに育つ。		②	育児相談件数	目 標 値	1,500 人
					実 績 値	1,830 人
					達 成 度	122 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	仲良し親子教室、センター開放	年齢に応じた遊びと親子ともに仲間づくりができる場所を提供した。毎日、支援センターを開放することで、個々の生活リズムに合わせて気軽に利用できる場の提供を行い、家族以外とのふれあいを通じて社会性を伸ばすことができた。			目 標 年 度	令和5 年度
	育児相談、育児講座、連携事業	来所する親子との交流を通じて、育児、子どもの発達、保育等の地域資源の活用についてなど気軽に相談できる対応を行った。定着している助産師講話、タッチケア等は、利用者が求めるテーマとタイミングで実施し、ニーズに応えることができた。			目 標 値	50 件
	赤ちゃん訪問、普及促進活動	赤ちゃん訪問では手作りのお祝いカードと育児マニュアルとして参考資料を持参し、早い段階から関わりを作ることで支援センターへの興味・関心を促し、その後の気軽な利用につなげることができた。			実 績 値	100 件
					達 成 度	200 %

■事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	認定子ども園は、地域における子育て支援の機能を兼ね備えているものであり、当該事業を実施することは必須である。子育て中の保護者を孤立させず、親子の交流の場、相談、援助の場として必要である。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

（2）事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	乳児の段階からの利用が増えており、多様化する親子の状況に適した交流の場の提供がなされ事業目的を達成しているといえる。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

（3）事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	保育所と併設していることから、備品等の共有が可能な他、職員間においても相互援助、連携をとることが可能であり、効率的に事業を進めることができる。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

（4）事務事業の公平性

概ね公平	判断の理由	子育て支援の拠点として、関係機関と連携を図ることで、町内在住すべての乳幼児家庭を視野に入れ機能しているため、公平性は保たれている。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☒ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
赤ちゃん訪問などとおした関わりから支援センターへの関心につながり、乳児の利用が増え、親子の居場所として身近な存在となった。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
乳児から関わりをもち、孤立した子育ての解消と、不安や悩みを抱えこまないよう家庭とつながりをもち支援を行う。発達支援、虐待予防として関係機関との連携を強化し、地域の育児支援の充実を図る。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010080	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援		基本施策（後期）を実現するために行 うべき事業	
事 業 名	一時預かり事業			担 当 課	保育所	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	利用延べ人数			数 値 目 標	年250人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
保護者の緊急的な所用に伴う一時預かり対応				一時預かりの受入		一時預かりの受入		一時預かりの受入		一時預かりの受入		一時預かりの受入	
				年度別数値目標		250人		250人		250人		250人	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	1,305	218	261	218	261		261		261		261	
	道支出金	1,305	218	261	218	261		261		261		261	
	地方債	0	0										
	その他	1,250	279	250	279	250		250		250		250	
	一般財源	1,000	218	200	218	200		200		200		200	
合 計 (千円)		4,860	933	972	933	972	0	972	0	972	0	972	0
特 定 財 源	一時預かり使用料 子ども・子育て支援交付金		評 価 ・ 実 績	実施内容	一時預かり保育実施 (延べ人数 183人)								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	一時預かり事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	就学前児童		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	利用人数		
抱える課題やニーズ	核家族化が進み、一時的に子どもを預けられる環境が減少している。					
どのような状態になることを目指したのか（意図）	保護者の緊急時に一時的に子どもを受入れることができる支援である。また、育児疲れ等による保護者の心的、身体的負担軽減を図る。		①	年間利用延べ人数	指標（指標計算式／解説）	
					目 標 値 及 び 実 績 値	
その結果、どのような成果を実現したいか※成果＝目的	保育環境及び専属の人員を配置した安全なスペースでの預かりを実施し乳幼児を持つ保護者の子育て環境を維持する。		②		目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	250 人
					実 績 値	183 人
					達 成 度	73.2 %
内容（どのような手段で何を行ったか）	一時的な保育所受入れ	保護者の緊急な所用、不定期な就労、通院、疾病により子どもの保育ができない場合や保護者の育児負担軽減のために一時的に受け入れを行った。			目 標 年 度	令和5 年度
					目 標 値	
					実 績 値	
					達 成 度	#DIV/0! %
内容（どのような手段で何を行ったか）						

■事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☒	義務的なもの	保育規則、一時預かり事業実施要綱により、本町の子育て支援政策の一環として実施している。核家族化が進む現代では緊急時、一時的に子どもを預けられる環境が乏しいため本事業の実施は必要である。
必要／概ね必要	☒	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

概ね有効	設定した目標値の達成状況	就学前児童数の減により目標値は下回ったが、年間を通してニーズが高く、職員の配置等受け入れ体制を整えて申請のほぼ全てに対応し、保護者の育児支援に繋げることができたことから、概ね有効と判断する。
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☒ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	保育所内に一時預かり室を完備し受入れを行っており、代替保育士の人的確保、予算措置等効果的に対応することができた。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	保育所入所要件を満たさない家庭からの緊急的な一時預かり需要に対応しており、預かり時間や食事提供の有無により利用料を設定しており公平であると判断する。
公平／概ね公平	☒ 受益者負担がある	
／公平でない	☐ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
年間を通してニーズが高く、申請のほぼ全てに対応できた。児童にとつて負担なく過ごせるように個別対応をとった。本事業は保護者に浸透してきており、育児負担軽減や就労支援につながっている。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
一時的に預けられる機関は町内に1か所であり、保護者には必要不可欠な事業である。育児負担の軽減を図るため多様なニーズに対応し受入体制を整えて今後も継続して事業を進めていきたい。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止

第 6 期 雄 武 町 総 合 計 画 後 期 実 施 計 画 書

事業NO,	政策目標	2	安心感の持てる福祉のまち・雄武 保健・医療・福祉の充実	会 計 区 分	一般会計	全体計画（後期実施計画期間外の期間を有する場合のみ）
09010090	基本施策	8	子育て・子育ての充実	事業優先度	B	
	単位施策	2	地域ぐるみの子育て支援		基本施策（後期）を実現するために行 うべき事業	
事 業 名	保育所地域活動事業			担 当 課	保育所	
事業 期 間	令和5年度～令和9年度	事業主体	雄武町	関 係 課		
事業 指 標	利用延べ人数			数 値 目 標	年1,200人	

全 体 計 画 事 業 内 容				令和5年度 事業内容		令和6年度 事業内容		令和7年度 事業内容		令和8年度 事業内容		令和9年度 事業内容	
高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等				高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等		高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等		高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等		高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等		高齢者、小学生・高校生との世代間交流事業 保育活動等の情報発信等	
				年度別数値目標		1,200人		1,200人		1,200人		1,200人	
		計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費	計画事業費	実績事業費
財 源 内 訳	国庫支出金	0	0										
	道支出金	0	0										
	地方債	0	0										
	その他	0	0										
	一般財源	2,750	519	550	519	550		550		550		550	
合 計 (千円)		2,750	519	550	519	550	0	550	0	550	0	550	0
特 定 財 源			評 価 ・ 実 績	実施内容	小中学生、高校生との世代間交流 育児に関する情報提供等実施 （保育懇談会、生活発表会、 運動会） （実績：1,255人）								
				評価結果	A－継続／現状維持								

事業名	保育所地域活動事業	評価者 管理職 職氏名	保育所長	林崎 光也
		評価者 作成者 職氏名	児童保育係長	松田 智子

令和5年度実施
令和6年度評価

■ 事務事業の目的・内容（Plan・Do）

誰、何が（対象）	入所児・保護者やその家族		望ましい指標（目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標）	事業への参加者数				
抱える課題やニーズ	保育所は他の世代と接する機会や町民が保育の様子を見る場がない。							
どのような状態になることを目指したのか（意図）	地域住民との交流、行事への参加者の確保と保育内容が見られる環境づくり。		①	延べ参加人数	指標（指標計算式／解説）		目 標 値 及 び 実 績 値	
					目 標 年 度	令和5 年度		
その結果、どのような成果を実現したいか ※成果＝目的	他の世代や町民との交流を通して特に就学前年長児の自覚と意欲を育てるとともに、広く町民に保育現場を知ってもらう機会を作る。		②		目 標 値	1,200 人		
					実 績 値	1,255 人		
			達 成 度	104.6 %				
			目 標 年 度	令和5 年度				
内容（どのような手段で何を行ったか）	地域子育て家庭への育児支援	入所児の保護者や家族には懇談会や保育所行事で子どもたちの成長を伝えることができた。生活発表会は保育所内で実施したが、子ども達の成長の様子を伝えることができた。			目 標 値			
					実 績 値			
	世代間交流	親子レクリエーションは天候不良のため、高齢者との交流はインフルエンザ流行のため中止となったが、小学生から高校生までとの世代間交流は、実施時期を検討し異年齢交流を行うことができた。			達 成 度	#DIV/0! %		

■ 事務事業の評価（Check）

(1) 事務事業の必要性（町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要	☐	義務的なもの	核家族化が進む中、世代間交流は児童の健全育成に大きな役割を持つとともに、保護者のみならず地域全体での子育て支援意識向上の醸成として効果が高い。
必要／概ね必要	☐	全部	
／課題あり	☐	一部	

(2) 事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効	設定した目標値の達成状況	保育所以外での活動や異年齢との交流は入所児にとって保育士以外と関わるこのでできる貴重な体験となっており楽しみにしている活動である。また、学生においては就労体験を通して保育士の仕事に関心を持ちその後の進路として選択する機会を創出していることから、有効と判断する
有効／概ね有効	☒ 達成	
／課題あり	☐ ほぼ達成	
	☐ 下回る	

(3) 事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的	判断の理由	教材等についてはできるだけ他の事業と併用が図られるよう工夫し、コスト削減に努めることができた。
効率的／概ね効率的	☒ 事業費抑制	
／課題あり	☐ 人員削減	
	☐ 時間短縮・作業軽減	
	☐ その他	

(4) 事務事業の公平性

公平	判断の理由	入所児童の保護者、家族など事業ごとに対象範囲を明確にすることにより公平性が保たれている。
公平／概ね公平	☐ 受益者負担がある	
／公平でない	☒ 受益者負担がない	
	☐ 受益が一部に偏る	
	☐ その他	

■ その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）

■ 総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
B：ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
天候不良やインフルエンザ流行のため例年より交流の場が少なかったが、関係機関や保護者とも協力して可能な限り工夫を凝らし行事を実施した。		

今後の展開方向 (Action)			
継続／現状維持			
小学生から高校生、地域の方々と触れ合う機会は、家族や保育士以外の異世代との交流による社会性を養う良い機会となっており、今後も継続して実施していく必要がある。保護者や地域の子育て家庭においては交流の場を設け、情報発信を行い地域に開かれた子育て支援を行っていく。			

※展開方向の区分

○継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更
○終了 ○休止 ○廃止